

次のとおり、公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和4年(2022年)5月30日

北海道知事 鈴木 直道

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

(1) 業務名

「ほっかいどう応援団会議運営支援事業」委託業務

(2) 業務の目的

北海道を応援していただく方々のネットワーク「ほっかいどう応援団会議」の効果的・効率的な運営に当たり、道内外の企業・団体等を対象としたセミナーの開催等を通じ、道・市町村に対する多様な支援の獲得及び関係人口の拡大を図る。なお、今年度については、子どもや若者を対象とした取組の周知を重点的に行う。

(3) 業務の内容

ア 「ほっかいどう応援セミナー」の開催

〔実施事項〕

- ・ セミナーの企画立案
- ・ 情報交換会の企画立案
- ・ 開催準備（会場手配、セミナー開催案内（電子媒体）、運営マニュアルの作成等）
- ・ 首都圏及び道内のほっかいどう応援団会議未参加企業への周知（ほっかいどう応援団会議への参加及びセミナー・情報交換会出席依頼）
- ・ 当日の運営（受付、進行、音響操作、動画撮影（アーカイブ用編集含む）等）

〔日程・概要等〕

区分	札幌開催	首都圏開催
日程	令和4年(2022年)8~9月下旬(予定)	令和4年(2022年)10月~11月(予定)
会場	札幌市内ホテル等	首都圏ホテル等
人数規模	250名程度	200名程度
内容	【第1部】 道、市町村(5団体程度)及び企業・団体(1~2団体)によるプレゼン等 [1時間程度] 【第2部】 情報交換会 [1時間程度]	

〔留意事項〕

- ・ 軽食及び酒類の提供は行わないこと。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策や、道の「新北海道スタイル」安心安全宣言に配慮すること。
- ・ 情報交換会は、市町村が企業へPRするための個別ブースを設置することとし、札幌開催は10~20箇所程度、東京開催は10箇所程度とすること。
なお、ブースの設置にあたっては、資料の配架やパネルの設置のほか、情報交換に必要なスペースを確保するとともに、市町村と企業が交流しやすいように工夫すること。
- ・ 参加企業を対象にアンケート調査を行い、その結果を取りまとめること。
なお、アンケート調査は、効率的かつ効果的に企業のニーズが把握できるよう工夫すること。

イ PRパンフレットの制作

企業・団体に、ほっかいどう応援団会議への参加やさらなる支援の輪の拡大を図るため、官民連携による優良事例などをまとめたPRパンフレットを企画・制作する。

- ・ 企業・団体向けパンフレット（冊子8ページ程度・2,000部、電子媒体）

ウ 「道ファン子」拡大キャンペーンの実施

ほっかいどう応援団会議への個人会員（LINE・Facebook登録者数）を増やすため、特にファミリー層に向けたキャンペーンを実施する。

- ・キャンペーンの企画立案・実施
- ・キャンペーンの広報（SNS等）
- ・物品の購入・発送

※現在、道で使用しているSNSについては、SNS運用ポリシーによりID等の利用者情報を共有できない。

エ 報告書の作成

事業実施結果報告書を作成する（紙媒体2部 電子媒体1部）。

なお、本事業における成果品の所有権及び著作権は道に帰属するものとし、著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

(4) 契約期間

契約締結日から令和5年（2023年）3月31日（金）まで

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 単独法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体も含む。）による複合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 単独法人、法人以外の団体又はコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 北海道競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

(ア) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合は除く。）

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

(ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、この公募型プロポーザル方式に参加する者でないこと。

3 業務説明会の日時及び場所

(1) 開催日時 令和4年（2022年）6月6日（月）13:30～

(2) 開催場所 道庁別館西棟3階 1号会議室

4 参加資格の審査

(1) 公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより参加表明書を提出し、2に掲げる資格を有するかどうかの審査を受けなければならない。

ア 提出期限 令和4年(2022年)6月13日(月)17:00(必着)

イ 提出場所 9に同じ

ウ 提出方法 持参又は郵送(郵送の場合は簡易書留、書留のいずれかによること。)

(2) 審査を行ったときは、審査結果を通知する。

5 企画提案書の提出期限、場所及び方法

(1) 4の審査により公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有すると認める者には、企画提案書の提出を要請する。

(2) (1)の提出要請を受けた者は、アからウまでに定めるところにより企画提案書の提出を行うことができる。

ア 提出期限 令和4年(2022年)6月28日(火)17:00(必着)

イ 提出場所 9に同じ

ウ 提出方法 持参又は郵送(郵送の場合は簡易書留、書留のいずれかによること。)

6 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は、無効とする。

7 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた審査基準及び審査方法により、提出された企画提案書を審査し、最良の提案をした者(以下「特定者」という。)を選定する。

8 契約手続

特定者を見積書徴収の相手方に決定したときは、別途財務会計法令の規定により契約手続を行う。

9 公募型プロポーザル方式に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道総合政策部官民連携推進室

(2) 所在地 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

(3) 電話番号 011-204-5158(直通)(担当:松屋、丹野)

10 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本円

(2) 参加表明書及び企画提案書の作成及び提出に要する費用

企画提案者の負担とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 公募型プロポーザル審査会に関する説明

提出された企画提案書の内容については、原則としてヒアリングを行うものとする(ヒアリング日時及び場所は別途通知)。ただし、企画提案者が5者を超えた場合は予備審査会を開催することとし、あらかじめ上位5者を選出する。

(5) 審査結果及び特定者名

公表する。

(6) その他留意事項

ア 企画提案者のヒアリングに参加しなかった場合の企画提案は無効とする。

イ 詳細は、別添の企画提案説明書等による。

ウ 企画提案説明書等は、総合政策部官民連携推進室に備え置くほか、総合政策部官民連携推進室のホームページにおいてダウンロードすることができる。

(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/krs/index.html>)